

障害者自立支援法対策臨時特例交付金に基づく基金との関係

○ 近年の福祉・介護分野での人材確保の厳しい状況を踏まえ、都道府県に造成されている「障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金」の延長・拡充を図るとともに、新たに対象事業を追加し、福祉・介護人材の参入・定着のための取組を推進する。

- ・予算額: 205億円
- ・補助率: 定額補助 (10/10)
- ・実施期間: 3年間

対象事業の追加

(福祉・介護人材確保のための緊急対策)

障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金
(都道府県に造成)

※ 障害者自立支援法の円滑な施行を図ることを目的として平成18年度補正予算により創設。

基金の延長・積み増し

(事業メニュー)

①進路選択学生等支援事業

②潜在的有資格者等養成支援事業

③複数事業所連携事業

④職場体験事業

⑤福祉・介護人材定着支援事業

⑥実習受入施設ステップアップ事業

平成21年度予算案に計上。